

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法 No.4

名前

得点

/9

問1 日本国憲法において、内閣が行政権の行使について国会に対して連帯して責任を負うと規定されていることは、国会の信任に基づいて内閣が組織され、国会に対して責任を負うという、日本の政治制度の基本原則を端的に示している。この原則に基づく政治制度を何というか。 （2020年 全国公立入試 類似）

1. 民主共和制 2. 大統領制 3. 絶対君主制 4. 議院内閣制

問2 「法の下での平等」において、単に法的な差別をなくす「形式的平等」だけでは、過去の歴史的経緯や社会構造に起因する格差を解消できない場合がある。このような格差・不平等の是正を図り、実質的な機会均等を実現するために、不利益を被ってきた特定の集団に対して、雇用や教育などの分野で一定の範囲の優遇措置を積極的に提供する取り組みを何というか。 （2015年 全国公立入試 類似）

1. ソーシャル・インクルージョン 2. ノーマライゼーション 3. アファーマティブ・アクション 4. ポジティブ・アクション

問3 地方自治法に基づく首長の解職請求（リコール）において、有権者の3分の1以上の署名を集めた住民が、その請求を行う対象となる機関はどこか。 （2023年 全国公立入試 類似）

1. 選挙管理委員会 2. 公害審査委員会 3. 地方労働委員会 4. 開発審査委員会

問4 日本国憲法第18条は、身体に関する規定の一つとして、何人もいかなる不当な身体的・精神的束縛も受けないことを保障している。この規定は、公権力による行為だけでなく、私人による人身売買や強制労働といった行為をも広く禁止するものである。この憲法上の原則を何というか。 （2008年 全国公立入試 類似）

1. 奴隷的拘束の禁止 2. 適正手続きの保障 3. 不法な逮捕の禁止 4. 一事不再理の原則

問5 日本国憲法第89条は、公金を宗教上の組織や団体のために支出することを禁じている。しかし、歴史的価値の高い寺社の社殿や仏像などの修復・維持に対しては、国や自治体から補助金などの公的資金が交付されている。このような公的支援は、文化財保護という世俗的な目的のために行われるものであり、国家が特定の宗教を援助・助長しないとする憲法上の何という原則に反しないと解釈されているか。 （2008年 全国公立入試 類似）

1. 罪刑法定主義 2. 平和主義原則 3. 政教分離原則 4. 国民主権原則

問6 地方自治の基本理念を構成する二つの原理のうち、国から独立した法人格を持つ地方公共団体が、国の不当な関与や介入を受けることなく、自らの意思と責任において地域社会の行政を行うという、地方分権の側面を強調する原理を何というか。 （2022年 全国公立入試 類似）

1. 住民自治 2. 地方分権 3. 団体自治 4. 住民投票

問7 日本国憲法第22条第2項は、居住・移転の自由の一環として、外国に移住する自由や、自らの意思で国家の構成員たる資格を放棄する自由を明文で保障している。一方で、この「国家の構成員たる資格（国民の要件）」を具体的に定める役割を持ち、憲法第10条の委任に基づいて制定されている法律は何か。 （2015年 全国公立入試 類似）

1. 少年法 2. 戸籍法 3. 国会法 4. 国籍法

問8 民主政治において、主権者である国民が適切な判断を下すためには、政府の活動に関する正確な情報が必要不可欠である。この考え方に基づき、国や地方自治体などの公的機関が保有する情報開示を求めることができる、日本国憲法第21条の表現の自由などを根拠に主張されるようになった新しい人権を何というか。 （2009年 全国公立入試 類似）

1. アクセス権 2. 自己決定権 3. 知る権利 4. プライバシー権

問9 日本国憲法は、その改正において各議院の総議員の3分の2以上の賛成による国会の発議と、国民による直接の投票における過半数の賛成による承認を必要とする。このように、通常法律よりも厳格な改正手続が定められている憲法の分類を何というか。 （2005年 全国公立入試 類似）

1. 欽定憲法 2. 軟性憲法 3. 硬性憲法 4. 民定憲法